



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス 上場取引所 福
 コード番号 9407 URL <https://rkb.jp/holdings/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 佐藤 泉
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理局長 （氏名） 市川 健治 TEL 092-852-6624
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無 (百万円未満切捨て)
 決算説明会開催の有無 : 無

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	15,181	40.8	474	115.8	632	90.5	344	88.1
	10,779	△0.7	219	△42.1	332	△31.3	183	△29.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,644百万円(—%) 2025年3月期中間期 △483百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
		円	銭
2026年3月期中間期	157.23	—	
2025年3月期中間期	83.61	—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円		百万円		%
2025年3月期	59,715		42,280		68.3
	55,498		40,811		71.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 40,811百万円 2025年3月期 39,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円	銭	円	銭	円
2026年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2026年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期中間期 | 2,240,000株 | 2025年3月期 | 2,240,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期中間期 | 48,002株 | 2025年3月期 | 47,966株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年3月期中間期 | 2,192,031株 | 2025年3月期中間期 | 2,192,059株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	中間連結貸借対照表	4
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
	(セグメント情報等)	9
3.	参考情報	11

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資やインバウンド消費が堅調に推移するなかで緩やかな回復が見られました。一方、物価の上昇は続いており、加えてエネルギー価格や原材料価格は高止まりしております。景気の先行きは、物価の上昇圧力、米国の通商政策、米中貿易摩擦の影響や地政学リスクも引き続き懸念されており、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、主力事業である放送関連事業はテレビ部門の売上が堅調に推移しました。システム関連事業につきましても官民ともにDX・IT化が引き続き活発であることなどから、前期の売上を大きく上回りました。また、Fun Standard㈱及び㈱ベーシックリビングを前連結会計年度末に連結子会社にしたことにより当中間連結会計期間の経営成績は、売上高151億81百万円（前年同期比40.8%増）、営業利益は4億74百万円（前年同期比115.8%増）、経常利益は6億32百万円（前年同期比90.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億44百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4区分から、「放送関連事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「ライフスタイル事業」に変更しております。セグメントごとの比較情報については、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載しております。

①放送関連事業

放送関連事業は、収入72億38百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益38百万円（前年同期は営業損失1億18百万円）となりました。

テレビ部門は、収入63億円（前年同期比4.3%増）となりました。主力商品であるスポット収入は0.3%増となりました。業種別では、人材サービス、薬品やレジャー施設等が好調でありました。タイム収入につきましては、女子プロゴルフ「Sky RKBレディスクラシック」等の放送に関連するイベント、「2025世界バレー」や「東京2025世界陸上」の放送もあり9.7%増となりました。

ラジオ部門は、収入4億48百万円（前年同期比3.5%減）となりました。スポット収入はイベント関連の告知CMや時報スポット等で16.1%増加しましたが、タイム収入は番組の終了やレスポンス広告の減少等により8.6%減となりました。

その他放送関連部門は、収入4億89百万円（前年同期比31.9%増）となりました。催事では「芥見下々『呪術廻戦』展」や「プレバト才能アリ展」等を開催し、舞台では「マクベス」等により増収となりました。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入39億2百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益3億61百万円（前年同期比27.7%増）となりました。収入については官公庁向け自治体標準化対応、小売チェーン店への総合セキュリティ対策ソフトやネットワーク関連機器の販売が好調で増収となりました。営業利益は、自治体標準化移行パッケージの販売が増加したこと、受注価格の適正化やSEの適正配置を推し進めたことにより営業利益は大幅に増加しました。

③不動産事業

不動産事業は、収入5億54百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益5億22百万円（前年同期比2.9%増）となりました。RKB駐車場の稼働率が高かったことや賃貸物件を新たに購入したこと等により増収増益となりました。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を加えた不動産事業の収入は9億82百万円であります。

④ライフスタイル事業

ライフスタイル事業は、収入34億87百万円（前年同期は4百万円）、営業損失31百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。当中間連結会計期間よりFun Standard（㈱）及び（㈱）ベーシックリビングを連結対象にしたことにより大幅増収となりました。eコマース（ネット通販）部門はカー用品、防災用品や宅配ボックスが好調で売上・利益ともに大幅に増加しました。サーモン陸上養殖部門については、工場建設に伴い減価償却費等が発生し営業損失となりました。この結果、ライフスタイル事業全体としては増収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、597億15百万円と前連結会計年度末と比べ42億16百万円増加しました。これは主に、サーモン陸上養殖の工場建設等によりリース資産が23億77百万円及び株価の上昇及び投資有価証券の取得により投資有価証券が20億75百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の総負債は、174億34百万円と前連結会計年度末と比べ27億47百万円増加しました。これは主に、サーモン陸上養殖の工場建設等によりリース債務が22億82百万円及び株価の上昇により繰延税金負債が6億13百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、422億80百万円と前連結会計年度末と比べ14億69百万円増加しました。これは主に、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が12億4百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、62億4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8億70百万円（前年同期は9億8百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費7億33百万円及び税金等調整前中間純利益7億23百万円であります。一方、主な減少要因は、仕入債務の減少7億54百万円及び棚卸資産の増加6億34百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は26億96百万円（前年同期は20億34百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出17億88百万円及び定期預金の純増額4億50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は17億54百万円（前年同期は4億75百万円の減少）となりました。主な増加要因は、サーモン陸上養殖の工場建設に伴いセール・アンド・リースバックによる収入20億85百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、ライフスタイル事業においてeコマース部門の販売及びシステム関連事業においても自治体情報システム標準化・共通化の対応等で堅調で、売上・利益が予想を上回る水準で推移しております。また、サーモン陸上養殖部門において工場の引き渡しが遅延したことに伴い遅延損害金を特別利益に計上したこともあり、2025年8月8日に公表しました2026年3月期の通期の業績予想を修正いたします。この結果、売上高315億円、営業利益11億50百万円、経常利益13億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

（参考）

2025年8月8日発表の連結業績予想（通期）

売上高304億円、営業利益10億20百万円、経常利益12億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億90百万円

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,616	8,996
受取手形、売掛金及び契約資産	4,603	3,526
電子記録債権	1,400	1,876
有価証券	100	100
棚卸資産	1,044	1,678
その他	1,125	1,287
貸倒引当金	△28	△27
流动資産合計	16,862	17,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,716	7,307
機械装置及び運搬具（純額）	859	750
土地	14,227	14,233
建設仮勘定	2,638	394
その他（純額）	2,133	4,521
有形固定資産合計	25,576	27,209
無形固定資産		
のれん	466	443
その他	539	682
無形固定資産合計	1,006	1,126
投資その他の資産		
投資有価証券	9,613	11,688
その他	2,441	2,254
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,053	13,941
固定資産合計	38,636	42,277
資産合計	55,498	59,715
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	534	433
短期借入金	664	954
1年内返済予定の長期借入金	46	45
未払法人税等	245	290
その他	4,034	3,749
流动負債合計	5,525	5,473
固定負債		
长期借入金	293	379
退職給付に係る負債	4,375	4,191
その他	4,492	7,389
固定負債合計	9,161	11,961
負債合計	14,687	17,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
　資本金	560	560
　資本剰余金	4	4
　利益剰余金	35,460	35,640
　自己株式	△185	△185
　株主資本合計	35,839	36,019
その他の包括利益累計額		
　その他有価証券評価差額金	3,638	4,842
　退職給付に係る調整累計額	△62	△50
　　その他の包括利益累計額合計	3,576	4,791
非支配株主持分	1,396	1,469
純資産合計	40,811	42,280
負債純資産合計	55,498	59,715

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,779	15,181
売上原価	7,087	9,078
売上総利益	3,691	6,103
販売費及び一般管理費	3,471	5,628
営業利益	219	474
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	92	126
その他	23	40
営業外収益合計	116	174
営業外費用		
支払利息	1	10
その他	2	5
営業外費用合計	4	16
経常利益	332	632
特別利益		
違約金収入	—	90
特別利益合計	—	90
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	332	723
法人税等	92	294
中間純利益	240	428
非支配株主に帰属する中間純利益	56	84
親会社株主に帰属する中間純利益	183	344

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	240	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△723	1,204
退職給付に係る調整額	△0	11
その他の包括利益合計	△723	1,215
中間包括利益	△483	1,644
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△539	1,560
非支配株主に係る中間包括利益	56	84

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	332	723
減価償却費	556	733
のれん償却額	—	23
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△194	△31
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	50	61
受取利息及び受取配当金	△93	△133
支払利息	1	10
固定資産除売却損益（△は益）	0	—
違約金収入	—	△90
売上債権の増減額（△は増加）	1,492	520
棚卸資産の増減額（△は増加）	△304	△634
仕入債務の増減額（△は減少）	△493	△754
未収消費税等の増減額（△は増加）	9	△305
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32	189
その他の資産の増減額（△は増加）	△87	229
その他の負債の増減額（△は減少）	△92	394
小計	1,145	937
利息及び配当金の受取額	93	132
利息の支払額	△1	△10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△328	△245
違約金の受取額	—	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	908	870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△549	△450
有価証券の取得による支出	△100	△100
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△1,788
投資有価証券の取得による支出	△129	△150
関係会社株式の取得による支出	—	△106
無形固定資産の取得による支出	△193	△188
その他	5	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	△2,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	290
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	—	△15
配当金の支払額	△163	△163
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,085
リース債務の返済による支出	△200	△531
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475	1,754
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,601	△71
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	6,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,573	6,204

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはこれまで「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の区分で経営管理していましたが、Fun Standard㈱及び㈱ベーシックリビングを連結子会社にしたことに伴い「その他事業」の重要性が増してきました。そのため、新たに「ライフスタイル事業」を新設いたしました。

なお、これに併せてこれまで「その他事業」に分類してきた催事（イベント企画・制作）等及び太陽光発電につきましては、事業との親和性・関連性を鑑み、それぞれ「放送関連事業」及び「不動産事業」に含めて分類しております。

前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービス及びグループ会社

報告セグメント	主要製品及びサービス	グループ会社
放送関連事業	テレビ・ラジオ放送・番組制作 メディアコンテンツ開発・催事開催 放送業務等への人材派遣	RKB毎日放送㈱ ㈱RKB CINC
システム関連事業	システム（ソフトウェア）開発 クラウドセキュリティーサービス	㈱BCC
不動産事業	不動産の賃貸・仲介・管理 不動産有効活用（太陽光発電）	㈱RKB毎日ホールディングス RKB興発㈱
ライフスタイル事業	サーモン陸上養殖 eコマース・製品企画開発	宗像陸上養殖㈱ Fun Standard㈱ ㈱ベーシックリビング

II 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送関連 事業	システム 関連事業	不動産 事業	ライフ スタイル 事業	計		
売上高							
テレビ放送	6,042	—	—	—	6,042	—	6,042
ラジオ放送	464	—	—	—	464	—	464
システム関連	—	3,359	—	—	3,359	—	3,359
その他	367	—	—	4	372	—	372
顧客との契約から生じる 収益	6,875	3,359	—	4	10,239	—	10,239
その他の収益	2	16	520	—	539	—	539
外部顧客への売上高	6,878	3,376	520	4	10,779	—	10,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	48	418	—	508	△508	—
計	6,919	3,425	938	4	11,287	△508	10,779
セグメント利益又は損失(△)	△118	283	507	△22	649	△429	219

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△429百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社における子会社からの収入63百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用493百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

III 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送関連 事業	システム 関連事業	不動産 事業	ライフ スタイル 事業	計		
売上高							
テレビ放送	6,300	—	—	—	6,300	—	6,300
ラジオ放送	448	—	—	—	448	—	448
システム関連	—	3,885	—	—	3,885	—	3,885
その他	486	—	—	3,487	3,973	—	3,979
顧客との契約から生じる 収益	7,235	3,885	—	3,487	14,608	—	14,608
その他の収益	2	16	554	—	573	—	573
外部顧客への売上高	7,238	3,902	554	3,487	15,181	—	15,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	47	428	0	484	△484	—
計	7,247	3,949	982	3,487	15,666	△484	15,181
セグメント利益又は損失(△)	38	361	522	△31	890	△416	474

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△416百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社における子会社からの収入68百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用484百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 参考情報

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	比率(%)
テレビ収入	6,063	89.6	6,314	89.0	250	4.1
ラジオ収入	480	7.1	464	6.5	△15	△3.3
その他放送関連収入	226	3.3	319	4.5	92	40.9
合計	6,770	100.0	7,097	100.0	327	4.8